

若年者理解・入職促進事業（仮称）の実施

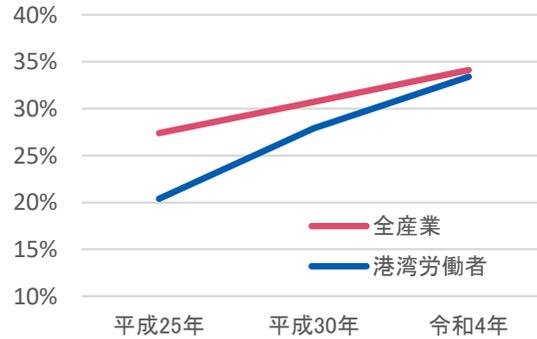
労働保険特別会計			一般会計
労災	雇用	徴収	
	○		

令和6年度当初予算案 22百万円（－） ※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

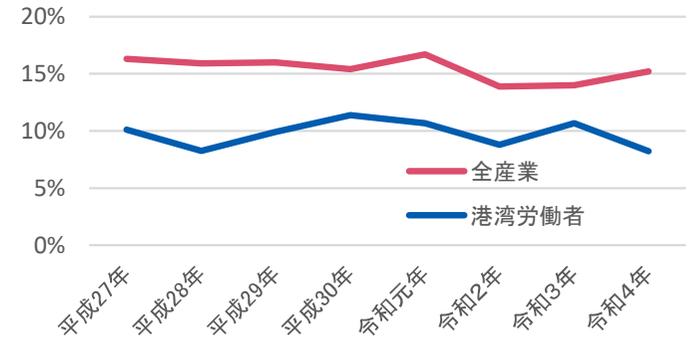
- 港湾運送業界については、急速な高齢化の進展や低調な入職率等により、技能労働者の不足が顕在化しつつあり、若年労働者の確保・育成が極めて重要な課題となっている。
- 低調な入職率の背景には、就職先を決定する過程において港湾運送業界の情報が正しく伝えられていないという状況があるため、若年者が港湾運送業界と接する機会を提供することで、若年者の港湾運送業への理解を深め、入職促進を図ることを目的とする。

<50歳以上労働者比率の比較>



資料出所：賃金構造基本統計調査（厚労省）

<入職率の比較>



資料出所：全産業－雇用動向調査（厚労省）
港湾労働者－厚生労働省職業安定局調べ

2 事業の概要・スキーム

港湾労働者雇用安定センター（（一財）港湾労働安定協会）

若年者の港湾運送業界への理解や入職促進を図るため、高等学校等の生徒・先生・保護者が港湾運送業界（企業・団体）と接する機会をつくとともに、取組事例の周知広報を図る。【6大港で18回実施】

出前授業

6大港の企業・団体が、学校を訪問し、港湾運送業界の現状や魅力を紹介する取組

職場見学会

生徒、先生や保護者が、港湾運送業の職場を見学し、港湾運送業界で働く人たちの就労環境を理解する取組

職場体験、PR活動

- ・港湾運送事業者において、生徒が港湾運送業務の模擬体験を行う取組
- ・港湾運送の仕事やその魅力、実際の就労環境などについて周知広報を行う取組

ハローワーク

連携

港湾短大校等

高等学校等
生徒・先生・保護者

接する機会の提供

港湾運送
企業・団体

連携

国土交通省

若年者の港湾運送業界への入職促進

3 実施主体等

- 交付金事業により実施（（一財）港湾労働安定協会）

- R6事業内容（実施回数）

出前授業	6回
職場見学会	6回
その他（職場体験等）	6回
計	18回

- KPI（事業目標）

- ・実施回数 各港3回以上
- ・事業に参加した生徒等に対するアンケート調査において、就職先としての関心が高まった者の割合 40%以上